

2022年3月4日

各位

住所 大阪府吹田市春日3丁目20番8号  
会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 大橋 太  
(コード番号: 3360 東証第一部)  
問い合わせ先 専務取締役 横山 裕司  
電話番号 06-6369-0130

## キングラン株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、2022年3月4日開催の取締役会において、キングラン株式会社代表取締役社長である松原氏より、その保有する同社株式の一部を取得することを決議いたしましたのでお知らせいたします。また今後、同氏を含む各株主からの段階的株式追加取得を検討する旨の決議をいたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

当社グループは、「SHIP」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、「医療」「保健」「介護」「福祉」「サービス」を事業ドメインと定め、トータルパックプロデュース事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療機器等の販売)、ライフケア事業(老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務)、調剤薬局事業(調剤薬局の運営)を主要事業として展開しております。

キングラン株式会社及びその子会社は、医療・介護施設向けカーテンリース・販売事業のパイオニアであり、その他にも什器・備品・設備総合支援事業、清掃事業、リフォーム事業、福祉車両販売事業、介護施設運営事業、給食事業等を展開しており、これらの幅広い営業活動を通じた全国の医療機関や介護施設との中長期のリレーション構築を強みとしております。

キングラン株式会社及びその子会社がこれまで培ってきた製品力や広範な顧客基盤を活用することにより、トータルパックプロデュース事業をはじめ、当社グループ全体へのシナジー効果が創出され、更なる企業価値の向上につながると考えております。

### 2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	キングラン株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田須田町1-10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松原 達也
(4) 事業内容	医療・介護施設向けカーテンリース・販売事業、什器・備品・設備総合支援事業、清掃事業、リフォーム事業、福祉車両販売事業、介護施設運営事業、給食事業、農事業、省エネ事業
(5) 資本金	305百万円(2021年5月末現在)

(6) 設 立 年 月 日	1972年4月28日		
(7) 大株主及び持株比率	松原 達也	36.9%	
	利根 いずみ	28.1%	
	キングラン従業員持株会	15.8%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2019年5期	2020年5期	2021年5期
連 結 純 資 産	4,448百万円	5,150百万円	5,794百万円
連 結 総 資 産	15,229百万円	16,052百万円	21,357百万円
連 結 売 上 高	22,251百万円	21,655百万円	26,203百万円
連 結 営 業 利 益	830百万円	674百万円	859百万円
連 結 経 常 利 益	862百万円	706百万円	1,040百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	421百万円	410百万円	656百万円

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	松原 達也 (キングラン株式会社 代表取締役社長)
(2) 住 所	熊本県熊本市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	記載すべき事項はありません

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	121,000株 (議決権所有割合：14.9%)
(3) 取 得 価 額	当事者間の守秘義務契約により、非公開とさせていただきます。

### 5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2022年3月4日
(2) 契 約 締 結 日	2022年3月4日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2022年4月27日 (予定)

### 6. 今後の見通し

本件同社株式の一部取得により、2022年3月期における当社グループの業績に与える影響はありません。また今後、2023年3月期第1四半期中を目処に株式の追加取得について各株主との交渉を進めて参ります。交渉の進捗によって今後開示すべき事項が生じた際には速やかに開示いたします。

以上